

みおのクロトン便り

幸せを呼ぶ「クロトン」のように
つよく 多様に のびやかに

第20号

2021年4月24日

仲村未央

沖縄県議会議員

進路定まらず孤立する若者たち

―人材育成は振興の基盤

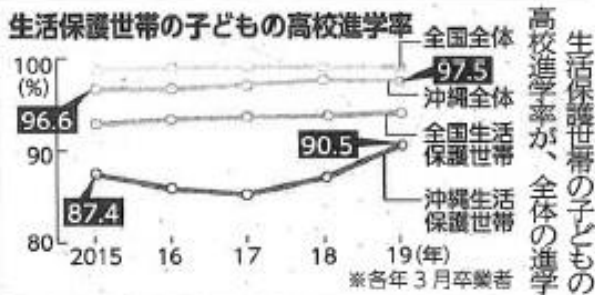
沖縄県は、中学校や高校を卒業した後、進学も就職もしない若者たち（進路未決定者）の割合が全国一高く、全国平均の2倍から3倍にも達しています。また、生活保護世帯の子どもの進学率が、その他世帯の子どもたちより毎年5〜10%低いこともわかりました。家庭環境や経済的困窮の中で進路を見失い、地域との関わりを持って、孤立している若者たちの存在について、まずその実態を把握するよう県に強く求めています。

義務教育が終わり、学校との関わりがないために、現状はどの部署においても進路未決定者の課題を捉えきれていません。中学卒業後の16歳、17歳、18歳はもちろん児童福祉法の対象であり、沖縄の明日を担うかけがえのない一人ひとりです。若者たちに学び直しの機会を提供

し、社会との関わりや自立を促していく支援の仕組みをつくる必要があります。

高校進学率格差7ポイント

県内19年、生活保護世帯の子



生活保護世帯の子どもの高校進学率が、全体の進学率より低い状態が続いていることが28日、県のまとめで分かった。2019年3月の卒業生全体の高校進学率が97.5%だったのに対し、生活保護世帯は90.5%で、格差は7ポイントだった。15〜18年は生活保護世帯が全体より9.2〜11.9ポイント低かった。全国の格差は5ポイント程度で推移しており、沖縄は格差が大きい。県議会新沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会、仲村未央氏（沖縄・平和）が取り上げた。

県のまとめによると、生活保護世帯の高校進学率は15年87.4%、16年85.8%、17年85.2%、18年87%で、5年間で3.1ポイント上昇した。全体は0.9ポイント上昇で、格差は縮小傾向にある。

一方、全国平均の高校進学率は19年が99.0%、生活保護世帯が94.0%だった。県内の進学率は全体、生活保護世帯ともに全国平均に届いていない。

仲村氏は、生活保護世帯の高校進学率の低さや、中

卒・高卒の進路未決定者の割合が全国一高いことを挙げ、「これらの子が卒業後、どこに行つたか（県などの部署も）とらえられていない。支援に結びつかない子が相当いる」と指摘。「貧困の世代間連鎖を断ち切るための制度提言が必要だ」と述べた。

高校進学率に格差があることについて、沖縄大学の山野良一教授は、市町村によって支援に濃淡がある可能性を指摘。「親の自立支援も大事だが、次の世代に貧困が連鎖しないように意識してケースワークをしないとけない」と話した。

進路未定率 全国の倍

昨年3月卒業の県内中高生

教育長「課題と認識」

高卒 進路未決定の割合

1位	沖縄県	12.4%
2位	神奈川県	9.5%
3位	東京都	7.7%
	全国平均	4.6%
45位	岐阜県、大分県	1.8%
46位	佐賀県	1.7%
47位	長崎県	1.4%

※2020年時点、学校基本調査

中卒 進学も就職もしていない割合

1位	沖縄県	1.4%
2位	静岡県	1.0%
3位	福岡県、宮崎県	0.9%
	全国平均	0.7%
45位	青森など5県	0.5%
46位	秋田など4県	0.4%
47位	岩手など6県	0.3%

※2020年3月時点、学校基本調査

県内で昨年3月に中学を卒業し、進学も就職もしていない人は233人で、全卒業者の1・4%を占めることが28日、分かった。同時期に、高校卒業後の進路が決まらない人は1797人で、全卒業者の12・4%。中卒者の進路未決定の割合

は全国平均の2倍、高卒者は約2・7倍で、共に全国でも最も高かった。

同日の県議会沖繩振興・公共交通ネットワーク特別委員会で、県教育庁の目取真康司義務教育課長が仲村未央氏（沖縄・平和）に答えた。

卒業後に進学も就職もしていない子どもたちのその後に関し、金城弘昌教育長は「把握していない。課題と認識しており、子ども生活福祉部と連携して、どのような解決策があるか検討する」と述べた。

中卒後に進学も就職もしていない人の割合は19年に比べ0・3%減、高卒後に進路が決まっていない人の割合も19年より1・4%減った。他都道府県に比べて突出して高い状況は変わらず、高卒後の進路未決定者数は大都市圏の福岡県（1560人）を上回る。

目取真課長は「学力の未定着や進路決定の遅さ、目的意識の低さに加え、経済的理由も影響している」との認識を示した。

仲村氏は「沖縄は、高校の不登校や中退の比率も全国で最も高い。社会的な支援に結び付いていない子どもが相当数いる可能性がある」と述べ、県の実態把握や対策を求めた。